平成28年(2016年)1月31日　NO.226　発行／小平市議会　編集／広聴広報特別委員会
〒187-8701　東京都小平市小川町二丁目1333番地　TEL 042(346)9566
小平市議会ホームページ　http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/

こだいら 市議会だより

晴れの日に、記念はがきに思いを込めて（平成28年成人式）

平成27年12月定例会は、11月30日から12月21日まで22日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成26年度の各会計歳入歳出決算（詳細は2面に掲載）を認定するなど、38件の市長提出議案を可決・認定・同意しました。議員提出議案は、都市農地の保全と農業振興の推進に関する意見書など2件を可決しました。

また、12月1日から3日間にわたり、26人の議員から70件の一般質問がありました。

12月定例会

平成27年度一般会計補正予算（第2号）など40議案を可決

ー平成26年度各会計歳入歳出決算を認定ー

新しい年を迎えて

新年おめでとうございます。

市民の皆様におかれましては、穏やかな新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。また、日ごろから市議会に対し、ご理解とご協力を賜り、市議会を代表して厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、小平市におきましては、昭和51年から開始された小平市民まつりが第40回を迎え、市民が心を一つにして交流と触れ合いの輪を広げた記念すべき節目の年となりました。また、子ども・子育て支援新制度や、いわゆるマイナンバー法の施行、教育委員会制度の改革など、大きな制度転換が市民生活にさまざまな影響を及ぼす中、市民に最も身近な議会として、改めて市民の皆様が安心して生活していただける施策の必要性を痛感した一年でもありました。

そのような中、市議会におきましては、昨年4月の統一地方選挙により、市民の皆様から信託をいただいた28人の市議会議員が選出され、新たな構成でスタートをいたしました。

今日の市政を取り巻く環境は、依然として厳しい状況でございますが、今後も市民の皆様の期待に応えられますよう、議員一同、決意を新たに全力を尽くしてまいる所存でございます。

また、市議会では、平成26年3月に制定した議会基本条例の理念を達成するため、昨年は委員会での委員間の自由討議や文書による質問を市長に対し行ったほか、政策立案・政策提言の実施に向けて各常任委員会が動き出したところでございます。引き続き、市民の皆様にとってわかりやすく、開かれた市議会を目指し、継続して議会改革に取り組んでまいります。

新春に臨み、市議会に対しさらなるご理解とご協力をお願いしますとともに、本年が皆様にとりまして笑顔の絶えない幸福な一年となりますことを心より祈念いたしまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

副議長
滝口幸一

議　長
宮寺賢一

◆議員の寄附行為や時候のあいさつ状は禁止されています。

議員は、選挙区内の人に、お金や物を贈ることや、時候のあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）を出すことは法律で禁止されていますので、ご理解をお願いいたします。

市議会だよりの配布に関するお問い合わせは、小平市シルバー人材センター　042(344)2120　にご連絡ください。

平成26年度 各会計決算を認定

平成26年度各会計決算の認定議案は、9月定例会最終日に市長から提出され、その後これらの議案を審査するため、一般会計及び特別会計の各決算特別委員会を設置しました。

一般会計は10月13日から15日までの3日間、特別会計は10月16日に審査を行い、採決の結果、いずれの会計も認定すべきものと決定しました。

12月定例会初日の本会議では、小野高一一般会計決算特別委員長と浅倉成樹特別会計決算特別委員長から審査報告が行われ、採決の結果、一般会計は賛成多数で、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計は全会一致でそれぞれ認定しました。

なお、本会議での一般会計決算に対する各会派の討論の要旨は以下のとおりです。

平成26年度決算総括表

単位：円

		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		61,397,274,275	60,139,563,173	1,257,711,102
特別会計	国民健康保険事業	17,861,383,451	17,585,016,298	276,367,153
	後期高齢者医療	3,780,167,549	3,730,480,095	49,687,454
	介護保険事業	11,424,311,483	11,259,032,009	165,279,474
	下水道事業	3,933,696,113	3,802,960,901	130,735,212
合計		98,396,832,871	96,517,052,476	1,879,780,395

一般会計決算に対する各会派の討論（要旨）

政和会　反対

●仲町公民館・図書館建設コスト増の説明不足を指摘●

反対の理由を以下に述べる。仲町公民館・図書館建築工事に関係する費用について、①本体工事の内容変更が、市民、議会への説明もないままに意思決定され、建設ありきで事業が進められた。②1億7千万円という大きな予算の流用を伴う事業内容の変更が議会の議決もなく行われた。③厳しい財政状況が続くという認識が示される中、コストに関して十分な検討がなされたとは考えられず、結果的に2億4千万円の市民負担の増加を招いた。市は真摯に今回のてんまつを直視し事務執行に当たってほしい。なお、今後の課題として、以下指摘する。遅れが見られるという市街地再開発事業については、市の積極的な支援のもと総合的な市街地再興に向けての取り組みを望む。都市農業の現状と課題を見据える中で、生産者、農協等と連携し、具体的な施策メニューの充実により農地保全を前に進めてほしい。商工業については、市内商店会等のこれ以上の衰退をとめるための有効かつ迅速な施策の展開と地元大手企業との信頼構築に向けた一歩が必要である。以上を申し述べ、反対討論とする。

市議会公明党　賛成

●各事業は評価、トップマネジメントを求める●

賛成の主な理由を以下に述べる。①避難所となる小・中学校4か所に貯留式のマンホールトイレの整備を拡充したことなどは評価する。②仲町第2公園にだれでもトイレが設置されたが、設置場所と公園の通り抜けの動線に課題を残した。③小型家電回収ボックスを3か所設置したことは評価する。④情報システム編の業務継続計画を策定したことは評価する。⑤市道の街路灯の高効率化は徐々に進んでいるが防犯灯等の実施計画等の策定を望む。⑥認可保育園5園の新設等により一定の待機児童受け入れとなった。⑦高齢者見守りサポーターの養成は少しずつ進んでいるが、高齢者全体を大きくカバーする実行性ある大胆な見守り施策の実施が必要と考える。⑧地域包括ケアシステム構築への取り組みは、医療と介護の連携等の具体的進捗が待たれる。⑨スクールソーシャルワーカーの中学校全校配置は評価できる。一方、仲町公民館跡地に係る方針転換に至った経緯の説明がないなど、市の姿勢を厳しく指摘する。責任ある市長の説明及びトップマネジメントの実行を強く申し入れ、賛成討論とする。

フォーラム小平　賛成

●財政規律に基づく適切な予算執行を評価●

本決算は、財政規律に基づく基本的姿勢において、少子高齢化に伴う構造的な市税収入源を見据えた適切な予算執行であったと判断し賛成する。①商工会の補助を通じた商工振興の支援等により、起業や誘致等の活性化を図っていることを評価する。今後とも企業誘致等での法人市民税の増収やさまざまな方策での自主財源確保に取り組むことを期待する。②今後もICTを最大限に活用し、業務の効率化のみならず、市民協働やにぎわいの創出等に役立ててほしい。③私立保育園5園が開設され、待機児童の解消に向け前進したものと評価する。保育の質の低下を招かないよう各種の施策に取り組むとともに、将来において保育サービスの需要が減少した場合を見据え、適切な対応をとるよう要望する。④見守りサポーターの養成や、認知症早期発見・早期診断推進事業の開始を評価する。⑤スクールソーシャルワーカーの中学校全校への配置、ティーチング・アシスタント等の小・中学校全校派遣等により、教育環境の向上と学習指導の支援が行われていると評価する。以上を申し述べ賛成の討論とする。

日本共産党小平市議団　賛成

●保育園開設等の取り組みを評価●

賛成の理由を以下述べる。①市税について、払いたくても払えない市民に、より丁寧な対応をお願いする。②市民参加、市民との協働の進展について、公共施設白書の作成では、徐々に市民と一緒に考えるスタイルが導入されている。③福祉全般について、生活保護ではケースワーカーの増員等がされた。認可保育園の新設や認証からの移行等、働く保護者の安心につながっているものと評価する。④職員配置と職員の健康管理では、残業が常態化している職場や長期病休者等について、職場環境等の改善を求める。⑤平和施策は前進があった。さらに事業の拡充を求める。⑥公民館のあり方では、市民の学習・交流の場にふさわしい取り組みがなされたと評価する。⑦特別に支援が必要な子どもたちの教育については、特別支援教育支援員のさらなる充実を求める。⑧子どもの貧困対策では、就学援助費の基準を市費でキープしていることを大きく評価する。⑨学校給食民間委託について、これ以上の民間委託をストップし、問題があれば直営に戻すことを求める。以上、意見を述べ賛成討論とする。

生活者ネットワーク　賛成

●喫緊の課題を解決する姿勢は評価●

安定化を図る財政運営の中、喫緊の課題への前向きな姿勢も見られることから賛成する。①コスト削減だけでなく、何を優先して財政支出するかを市民とともに考えるため、情報提供と情報共有を行い各政策での市民参加を進めることを要望する。②地域課題解決のため積極的にNPO等とともに事業を行っていくという意気込みを感じない。市の側から協働を進める工夫を望む。③私立認可保育園5園の増設を行うなど待機児童解消への積極的な取り組みは評価する。募集の際の事業者の提案や、その後の保育状況にも関心を寄せチェックしていくことを求める。また、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画の実現も含め、預け先づくりとしてだけでない子育て支援事業の充実を望む。④まちづくりサロンなど市民参加の新しい手法への取り組みは評価する。今後は大規模開発における近隣住民との調整など課題解決に丁寧に取り組むことを求める。⑤なかまちテラスについては、市民の声を聞きながら、より良い施設となるよう積極的に努力することを要望する。以上を申し述べ賛成討論とする。

緑の党こだいら　反対

●市民協働で事業に取り組む必要がある点を指摘●

反対の理由を以下に述べる。①地域連絡会は、市民がまちづくりにどうかかわっていくのかというビジョンがない。②なかまちテラスについて、建設コストの増などへの深刻な総括が見えない。③ごみ焼却施設の更新等について、ごみ処理事業基本計画が策定されたが、策定段階での市民参加がない。④生ごみの資源化は市民を交えて検討すべきである。⑤鈴木保育園の跡地利用は未定とのことだが、廃園とあわせて決定されるべきである。⑥補助金の見直し及び受益者負担の適正化が依然として実行されていない。検討経過を明らかにし、市民も交えて検討すべきである。⑦今後人口減少で保育園が余るときが来る。建てかえの時期に場当たり的に検討するのではなく、保育ビジョンを策定し全市的な保育のあり方を検討すべきである。⑧自治基本条例に基づく評価、検証は、庁内に加え市民が評価する仕組みが必要である。⑨小川駅西口再開発等における高層マンションを軸にした手法は見直すべきである。⑩学童クラブへの障害児の受け入れ制限は撤廃すべきである。以上、反対討論とする。

議会を傍聴しませんか？

今後の市議会の日程（予定）

開会時刻　原則として午前9時

場　所　市役所7階

傍聴される方は、議会事務局へお越しください。

2月　1日（月）総務委員会（※1）
2月　2日（火）生活文教委員会
2月　3日（水）厚生委員会（※1）
2月　4日（木）環境建設委員会（※1）
2月　5日（金）全員協議会
2月　8日（月）請願・陳情締め切り（午前中）（※2）
2月18日（木）議会運営委員会（※3）
2月23日（火）3月定例会本会議（初日）
2月24日（水）3月定例会本会議（一般質問）
2月25日（木）3月定例会本会議（一般質問）
2月26日（金）3月定例会本会議（一般質問）
2月29日（月）3月定例会本会議（代表質問）
3月　1日（火）予算特別委員会（一般会計）
3月　2日（水）予算特別委員会（一般会計）
3月　3日（木）予算特別委員会（一般会計）
3月　4日（金）予算特別委員会（特別会計）
3月　7日（月）総務委員会
3月　8日（火）生活文教委員会
3月　9日（水）厚生委員会
請願・陳情締め切り（午前中）（※4）
3月10日（木）環境建設委員会
3月11日（金）広聴広報特別委員会
3月17日（木）議会運営委員会（※3）
3月23日（水）3月定例会本会議（最終日）
広聴広報特別委員会（※3）

（※1）当日は現地視察を予定しており、委員会室での議案や請願などの審査または調査はありません。
（※2）３月定例会初日上程の受け付け期限です。
（※3）開始時間については、議会事務局にお問い合わせください。
（※4）３月定例会最終日上程の受け付け期限です。

日程、開会時刻は変更や追加になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

主な議案

可決、認定または同意した議案から主なものをお知らせします。

平成27年度一般会計補正予算（第2号）

本補正予算は、子ども・子育て支援新制度に要する経費の増や、平成27年度の終盤を迎え、決算を見込んで事業費の過不足へ対応するための予算措置のほか、債務負担行為の設定を行うものです。

歳出の主な内容としては、総務費では、認定こども園に対する補助金の増のほか、平成27年4月に執行した小平市議会議員選挙の事業費確定に伴う不用額を減額します。

民生費では、新規事業として認知症高齢者グループホーム等防災設備改修補助を行うほか、子ども・子育て支援新制度における公定価格の変更等による民間保育園等に対する保育委託料の増や、民間保育園等及び認証保育所等に対して各種事業補助を行います。また、母子生活支援施設入所事業費を増額します。

土木費では、公園の施設修繕料及び街路築造工事費を増額します。

教育費では、今後の普通教室の不足に対応するための経費を増額します。

予算規模としては歳入歳出をそれぞれ3億5千7百99万3千円増額し、総額を6百27億9千4百56万6千円とします。

財源構成としては、事業費の増減等に伴い国及び都支出金を補正するとともに、今回の補正で生じた財源で財政調整基金からの繰入金を減額します。

また、平成27年度末で指定管理者の指定期間が満了する施設について、改めて指定する来年度以降の指定管理料及び新たに指定を行う指定管理者に係る指定管理料について債務負担行為を設定します。

印鑑条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行及び住民基本台帳法の改正に伴い、住民基本台帳カードを個人番号カードに改めるものです。

また、あわせて個人情報の適切な収集の観点から、印鑑の登録事項から性別を削除します。

施行期日は、平成28年1月1日です。

固定資産評価審査委員会委員の選任

任期満了に伴う固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める議案が提出され、次のとおり選任することに同意しました。

嶋田　貴文氏

人権擁護委員候補者の推薦

任期満了に伴う人権擁護委員候補者の推薦について同意を求める議案が提出され、次のとおり推薦することに同意しました。

醍醐　保江氏
笠原　ノリ子氏

議案に対する各議員の賛否

12月定例会

会派名略称　政和：政和会（8）　公明：市議会公明党（6）　フォ：フォーラム小平（6）　共産：日本共産党小平市議団（4）　生ネ：生活者ネットワーク（3）　緑：緑の党こだいら（1…無会派）　（　）内は各会派の議員数

○：賛成　×：反対　－：欠席

区分	議案番号	件名	政和 小野高一	政和 磯山亮	政和 伊藤央	政和 川里春治	政和 佐野郁夫	政和 永田政弘	政和 松岡篤	宮寺賢一	公明 津本裕子	公明 虻川浩	公明 山岸真知子	公明 浅倉成樹	公明 佐藤徹	公明 幸田昌之	フォ 滝口幸一	フォ 小林洋子	フォ 石毛航太郎	フォ 竹井ようこ	フォ 中江みわ	フォ 吉本ゆうすけ	共産 佐藤充	共産 木村まゆみ	共産 吉瀬恵美子	共産 細谷正	生ネ 日向美砂子	生ネ 平野ひろみ	生ネ さとう悦子	緑 橋本久雄	賛成	反対	議決結果
議員提出議案	第11号	都市農地の保全と農業振興の推進に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	原案可決
議員提出議案	第12号	身体障害者及び知的障害者に適用されている公共交通機関などの運賃の割引制度を精神障害者にも適用するよう公共交通事業者に働きかけることを求める意見書	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	原案可決
市長提出議案	第62号	平成26年度小平市一般会計歳入歳出決算の認定	×	×	×	×	×	×	×	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	19	8	認定
市長提出議案	第63号	平成26年度小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	認定
市長提出議案	第64号	平成26年度小平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	認定
市長提出議案	第65号	平成26年度小平市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	認定
市長提出議案	第66号	平成26年度小平市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	認定
市長提出議案	第67号	小平市固定資産評価審査委員会委員の選任同意	○	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	同意
市長提出議案	第68号	人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	同意
市長提出議案	第69号	人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	同意
市長提出議案	第70号	平成27年度小平市一般会計補正予算（第２号）	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	原案可決
市長提出議案	第71号	小平市印鑑条例の一部を改正する条例	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	19	7	原案可決
市長提出議案	第72号	小平市個人番号カードの利用に関する条例	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	19	7	原案可決
市長提出議案	第73号	小平市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	19	7	原案可決
市長提出議案	第74号	小平市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	原案可決
市長提出議案	第75号	小平市下水道事業基金条例	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	原案可決
市長提出議案	第76号	小平市高齢者デイサービスセンター条例の一部を改正する条例	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	原案可決
市長提出議案	第77号	小平市自転車等の放置防止に関する条例の一部を改正する条例	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	原案可決
市長提出議案	第79～88号	市道路線の認定及び廃止（７路線の認定、３路線の廃止）	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	原案可決
市長提出議案	第89号	小平市立高齢者館の指定管理者の指定	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	原案可決
市長提出議案	第90号	小平市高齢者交流室の指定管理者の指定	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	原案可決
市長提出議案	第91号	小平市高齢者デイサービスセンターの指定管理者の指定	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	原案可決
市長提出議案	第92号	小平市立学童クラブの指定管理者の指定	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	原案可決
市長提出議案	第93号	小平市立学童クラブの指定管理者の指定	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	原案可決
市長提出議案	第94号	小平市立障害者福祉施設の指定管理者の指定	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	原案可決
市長提出議案	第95号	小平市有料自転車駐車場の指定管理者の指定	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	原案可決
市長提出議案	第96号	小平市有料自転車駐車場の指定管理者の指定	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	原案可決
市長提出議案	第97号	小平市有料自転車駐車場の指定管理者の指定	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	原案可決
市長提出議案	第98号	東京都市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都市公平委員会共同設置規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	原案可決
市長提出議案	第99号	小平市立公民館条例の一部を改正する条例	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	原案可決
市長提出議案	第100号	小平市立図書館条例の一部を改正する条例	－	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	原案可決

※議長は表決に加わりません。

市政を問う 一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、26人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

（政和）＝政和会
（公明）＝市議会公明党
（フォ）＝フォーラム小平
（共産）＝日本共産党小平市議団
（生ネ）＝生活者ネットワーク
（ 緑 ）＝緑の党こだいら

行政一般

頑張っている人を市を挙げて応援しよう

竹井ようこ議員（フォ） ①市庁舎の懸垂幕を、顕彰の目的で使うことはあるか。

②東京オリンピック・パラリンピックに向けて、小平市ゆかりのアスリートを紹介するコーナー等を市庁舎や市民総合体育館等に設けてはどうか。

市長 ①これまでオリンピック出場選手や甲子園出場校などの懸垂幕を掲示している。

②市の公共施設を活用し広く周知することは、アスリートを応援する有効な手段と考える。

まちの暮らしが見える統計データや調査のあり方について

日向美砂子議員（生ネ） ①現在策定中の人口ビジョンと市の施策に用いる人口推計の関係は。

②市が独自に行う調査や統計にはどのようなものがあるか。

市長 ①人口ビジョンはまち・ひと・しごと創生総合戦略で施策を企画立案する上で基礎となるものと位置づけられている。市では、今後も人口推計の数値が基本になると考えている。

②世論調査を初めとして、必要に応じて実態調査やアンケート調査等を実施している。

優しい支援が必要な方への投票行動の支援について

中江みわ議員（フォ） ①障害のある人に対して投票所でどのような配慮を行っているのか。

②選挙事務を行う職員に障害のある人への配慮について周知する必要があるが、取り組みは。

選挙管理委員会事務局長 ①全ての投票所に車椅子及び簡単な質問等をまとめたコミュニケーションボードを配備している。

②投票事務に従事する職員に説明会を行い、投票事務処理要領に障害のある人への接遇マニュアルを添付し周知している。

使用料、手数料などの公共料金について

細谷　正議員（共産） 受益者負担の適正化検討委員会の報告を受けた市の検討段階と今後の方向性はどうか。

市長 報告書では、公共性の高い団体の使用料の減額幅を趣味、娯楽を目的とする団体よりも大きくするものと提言しているが、実施方法が見出せず現在も検討している。今後の方向性は、提言のとおり、集会室等の利用は原則、全て有料とする考え方を基本に実行性のある減額、免除の方法をさらに検討していく。

目指せ、小平市の収入アップ

松岡　篤議員（政和） ①個人市民税・国民健康保険税の徴収率の改善のために、先進事例を取り入れることはできないか。

②ルネこだいらでのネーミングライツ※導入の検討状況は。

市長 ①これまでも各市の先進事例を参考に、新たな手法を取り入れ、徴収率の向上を図ってきた。今後も、徴収率の向上に資する取り組みを研究していく。

②過去に導入の可能性を調査、検討したが、開館以来ルネこだいらの愛称で市民に親しまれてきたため、導入は考えていない。

※ネーミングライツとは
市と民間団体等との契約により、市の施設に愛称等を付与させるかわりに、当該団体からその対価を得て、施設の持続可能な運営に資する方法のこと。

民間力を使って市の課題解決力を高めよう

松岡　篤議員（政和） ①民間会社の出向者を受け入れている自治体があるが、見解は。

②民間会社の出向者の受け入れを検討したことはあるか。

市長 ①行政運営の活性化を図ることなどを目的に受け入れを行っていることは認識している。業務の内容や役割分担等を考慮しながら研究していく。

②民間会社の出向者の受け入れに限定せず、特定分野の専門知識等を有した人材活用を検討したが、実現には至っていない。

市民と市長のタウンミーティングについて

佐野郁夫議員（政和） ①タウンミーティングの目的は何か。

②来年度以降のタウンミーティングはどうするのか。

市長 ①市民と市長が率直、直接に意見を交換することにより、より開かれた市政を身近に感じてもらい、行政に関心を持ってもらうことを目的としている。

②イベント会場などでの実施を念頭に、引き続き、毎年度3回程度の実施をしていく。

市民と市長のタウンミーティングの様子

市民税と納税ランキング等について

佐野郁夫議員（政和） 住所、氏名等は除く金額のみの市民税納税ランキングトップ10を公表することはできないか。

市長 税システム上に保有する税額等のデータに対して賦課徴収以外の目的で並べかえ等の加工を行うことは考えていない。また、個人または法人にあっても、社会的名声や企業規模などほかの情報と照合するなどにより類推されるおそれがあることから公表の実施は考えていない。

社会保障・税番号制度いわゆるマイナンバー制度の実施状況は

木村まゆみ議員（共産） ①通知カードの発送業務について、受取人不在等の現状はどうか。

②返戻された通知カードを今後どのように取り扱うのか。

市長 ①平成27年11月20日現在、保管期間経過が778通、配達不能等が905通の合計1千6百83通が市に返戻されている。

②住民票等で転出が確認された場合には廃棄処理を行う。異動等の確認ができない場合には、市で一定期間保管し、本人に保管している旨を郵送で通知する。

市民サービスに地域格差を出さないための対策を

幸田昌之議員（公明） ①各種証明書のコンビニエンスストア交付をマイナンバー制度の実施に伴い導入する自治体がふえているが、見解は。

②郵便局での各種証明書の交付について、見解は。

市長 ①国が積極的に推奨していることは認識している。引き続き、近隣自治体の動向等を注視しながら検討していく。

②市民サービス向上の手段と考えるが、マイナンバー制度の動向等を踏まえて研究していく。

若者議会、地域議会を開催しよう

橋本久雄議員（緑） ①新城市が行っている若者議会についてどのような評価をしているか。

②発言したい市民を募り、議会形式で意見表明する場を町ごとにつくる地域議会について、どう考えるか。

市長 ①若い世代の力を生かすまちづくりの政策を具体的に検討するものと認識しており、市政運営に若い世代の声を反映する手法の1つと評価する。

②市民参加の手法の1つと考えている。

※LGBT研修の実施は慎重にすべき

伊藤　央議員（政和） ①市におけるLGBTの定義は。

②自治体が特定の性的嗜好について職員向けに研修を行うことをふさわしいと考えるか。

市長 ①市独自の定義づけはしていない。現在、広く一般的に言われている性的マイノリティーで多様な性を生きる人たちを総称したものと捉えている。

②社会的認識が高まっている人権問題を取り上げることは、さまざまな市民ニーズに対応する市の立場として必要と考える。

※LGBTとは
女性同性愛者、男性同性愛者、両性愛者、生物学的な性と自身が認める性が一致しないトランスジェンダーをあらわす言葉。

公共施設

地域センターを利用しやすいよう柔軟な対応を

佐藤　充議員（共産） ①卓球台を、土日、休日のあいているときに大人も利用できるようにすべきと考えるが、見解は。

②ラジオ体操で隣接の広場を利用する際に、コンセントを使いたいとの要望に対する見解は。

市長 ①土日、休日もあいている場合は、柔軟に対応している。ただし、小・中学生の利用希望があれば交代をお願いしている。

②屋外での延長コードの使用などは感電及び漏電の危険性があり安全確保が難しいことから、遠慮してもらっている。

人とまちを豊かに育む読書活動の推進について

山岸真知子議員（公明） ①地域の店やオフィスの一角に読書スペースを設置するなど地域資源の活用を検討できないか。

②第3次子ども読書活動推進計画策定に当たり、ブックスタート※事業の実施を検討したか。

教育長 ①図書館ネットワークの構築で身近に本がある環境を整えているので検討していない。

②図書館協議会でブックスタート事業の実施も含めて検討したが、中高生へのサービス拡充等に重点を置くこととした。

※ブックスタートとは
地方自治体が行うゼロ歳児健診などの機会に、「絵本」と「赤ちゃんと絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動のこと。

地域センターを公共施設予約システムで申し込み可能にしよう

虻川　浩議員（公明） ①地域センターが公共施設予約システムで予約できないのはなぜか。

②地域センターを公共施設予約システムで予約可能にすべきと考えるが、課題と必要経費は。

市長 ①近隣住民の利用を想定しており、市全域から予約できるインターネット予約は施設の目的にそぐわないと考えている。

②費用対効果の検証や課題の抽出などを進めている。導入の初期経費が約1千百万円、毎年の運用経費が約百80万円である。

スポーツ振興における中央公園競技場及びグラウンドの役割は

吉本ゆうすけ議員（フォ） ①現在のスポーツ振興の基本方針における中央公園の陸上競技場とグラウンドの位置づけはどうか。

②来年度以降のスポーツ振興の基本方針の策定における位置づけを現在どう検討しているか。

市長 ①市民のニーズに対応するスポーツに親しめる体育施設として位置づけている。

②来年度検討を行うスポーツ振興に関する方針のあり方の中で、中央公園競技場等の位置づけについても検討していく。

一般質問の詳細についてはインターネット議会中継をご覧ください。アドレスはhttp://www.discussvision.net/kodairasi/2.html

福祉

視覚障がい者の方への読み書き支援員派遣事業の創設について

吉瀬恵美子議員（共産） ①市の読み書き支援の施策の現状は。

②三鷹市が実施している読み書き支援員派遣事業を実施すべきと考えるが、見解は。

市長 ①ホームヘルプサービスの家事援助や同行援護の利用時に読み書き支援を行っている。

②視覚障害者に必要な支援内容の特性を踏まえた手法の一つとして参考にしていく。市としてはホームヘルプサービスなどによる支援に今後も努めていく。

介護予防・日常生活支援総合事業で高齢者を守ろう

木村まゆみ議員（共産） ①平成28年3月に一部を先行して開始する事業の具体的な内容は。

②地域包括ケア推進計画における特別養護老人ホームの整備計画の進捗状況は。

市長 ①介護予防ケアマネジメントのほか、現行の訪問介護・通所介護に相当するサービスと基準を緩和した訪問型・通所型サービスを開始する予定である。

②現在、複数の相談があり、慎重に協議を進めている。

より充実した徘徊高齢者家族支援サービス事業にするために

吉本ゆうすけ議員（フォ） ①徘徊高齢者家族支援サービス事業の開始時期及び実施状況は。

②ICタグ等を衣服につけるなど、費用をかけずに徘徊高齢者を捜す方法について、見解は。

市長 ①平成12年度から事業を開始し、27年11月末現在で13件の利用がある。

②徘徊の防止や発見した場合の身元確認に有効なものと認識している。今後、現在のGPS以外の支援について、複合的な利用方法や費用負担等を総合的に考慮しながら研究していく。

※孤立死を防ぐためのセルフネグレクトの予防、解消にむけて

磯山　亮議員（政和） ①セルフネグレクトの予防、解消に際して直面している課題は何か。

②孤立死を防ぐため、各種団体の連携による取り組みの強化等が必要と考えるが、どうか。

市長 ①当事者の精神疾患等により関係機関との信頼関係の構築が難しく、状況が進展しないことが多いのが課題である。

②さまざまな関係者の複層的なネットワーク化のため見守り連絡会議を立ち上げ情報共有や連携の強化、充実を進めていく。

※セルフネグレクトとは

成人が通常の生活を維持するために必要な行為を行う意欲、能力を喪失し、自己の健康、安全を損なうこと。

高齢者が生き生きと自立し生活できるための取り組みについて

永田政弘議員（政和） 高齢者が元気に生き生きと自立し生活できるためにどのような取り組みができるか。

市長 平成28年3月から段階的に開始する介護予防・日常生活支援総合事業ではサービスの多様化を図り、高齢者の多様なニーズに応えていく。こうした取り組みの中で、元気な高齢者が虚弱な高齢者を支えていく担い手となるなど多様な事業に取り組んでもらえるよう努めていく。

必要な人に必要な支援が届く生活困窮者へのサポートについて

橋本久雄議員（緑） ①生活相談支援センターの相談から支援調整会議に至った件数と内容は。

②学習支援事業の周知方法は。

市長 ①32件について、作成したプランが相談者の課題解決や目標の実現に向けて適切であるかを支援調整会議で検討した。

②市報等へ掲載するほか、生活保護受給世帯で該当すると思われる家庭へ個別紹介をしたり、児童扶養手当の受付窓口へチラシを置くなど周知に努めている。

地域連携型認知症疾患医療センターの設置を働きかけるべき

中江みわ議員（フォ） ①都の長期ビジョンでは全区市町村での地域連携型認知症疾患医療センターの設置を掲げており、医療機関の公募を本年度4月に実施したが、市内の応募状況は。

②市の今後の取り組みは。

市長 ①市内の医療機関に対して周知をしているが、現在のところ応募がない状況である。

②引き続き、都による指定が行われることから、地域性等も考慮しながら、市内の医療機関に応募の働きかけを行っていく。

高齢者等の持続可能な見守りの小平モデルをつくろう

虻川　浩議員（公明） ①見守り事業や緊急通報システム等の目指すべき姿をどう考えるか。

②緊急通報機能を持つ民間の見守りサービスの利用に一部補助を出し、1万人規模の見守りネットワークを構築できないか。

市長 ①見守り関連のサービスや支援のさらなる周知と展開、見守りネットワークの充実を進めることが基本になると考える。

②財源面では厳しいと考える。引き続き手法の工夫等、見守りの強化や充実に努めていく。

介護保険法改正に伴う利用者負担増について

滝口幸一議員（フォ） ①自己負担率が1割から2割に倍増した被保険者の人数と割合は。

②介護保険負担限度額認定申請書の提出状況はどうか。

市長 ①平成27年10月末現在で要介護・要支援認定を受けている7千8百94人のうち、1千2百92人、16・4％である。

②制度改正前と比べると減少しており、対象と認定された人数は改正前の27年7月末では1千2百70人で、改正後の27年10月末現在では948人となっている。

教育文化

吹奏楽のまちこだいらでまちづくりを

永田政弘議員（政和） ①小学校から大学、一般の吹奏楽団のつながりをつくり（仮称）こだいら市吹奏楽連盟を設置してはどうか。

②同様に吹奏楽合同演奏会を市が定期的に開催してはどうか。

市長 ①小平市文化協会に加盟する小平青少年吹奏楽団を中心に活動を展開しており新たに吹奏楽連盟を設置する考えはない。

②小平市文化振興財団では本年度から吹奏楽フェスティバルとして中学校、高等学校の定期演奏会を集中的に開催している。

子どもたちを守るため非構造部材の耐震化をもっと進めるべき

幸田昌之議員（公明） ①教室の非構造部材の耐震化について検討、実施した対策は。

②教室の非構造部材の耐震化をもっと進めるべきだが見解は。

教育長 ①教室及び廊下の窓ガラスはほとんどがアルミサッシと強化ガラスとなっていることから、教室と廊下の仕切り壁の上部にある換気用窓ガラスの飛散防止対策を検討している。

②児童・生徒等の安全確保のためにも重要であると認識しており、引き続き取り組んでいく。

新聞の収集を通して復興支援をしよう

吉本ゆうすけ議員（フォ） 東日本大震災から4年半が過ぎたが、いまだ復興途中である。地元情報の提供の観点から、被災地の新聞を図書館に置けないか。

教育長 収集方針に基づいた新聞を置いており、現在のところ置く予定はない。なお、図書館では毎年、ふるさとの新聞元旦号展を開催しているほか、地方新聞社の記事を見ることができるインターネット閲覧端末を図書館全館に設置している。

特別の教科道徳の実施に向けた十分な取り組みを

伊藤　央議員（政和） ①小・中学校の道徳が特別な教科に格上げとなったが、どのような準備を進めているのか。

②本格実施に先駆けた先行実施を考えているか。

教育長 ①都教育委員会が実施する説明会に市立小・中学校全校の担当者が出席し、特別の教科道徳の理解を深め、各学校の今後の取り組みに生かしていく。

②来年度に小・中学校でモデル校を決め実施し、その成果を共有し展開していく予定である。

平和教育は児童・生徒の多様性を阻害することなく実施すべき

伊藤　央議員（政和） ①小・中学生広島平和学習に参加した児童・生徒の感想が画一的と感じるが、見解は。

②平和学習の手法は固定化せず、児童・生徒の多様な考え方を引き出す工夫が必要では。

教育長 ①提出された感想文は、自分なりの言葉で思い思いの感想を書いた内容と認識している。

②参加者にはみずからの体験を通して自由に考えてもらう形で実施している。現在の事業の継続的な実施に向け努めていく。

市立小・中学校の通学路の交通安全対策をさらに進めるべき

佐藤　徹議員（公明） ①通学路の交通安全上の危険箇所について、情報共有の方法は。

②中島通りと村山街道の交差点が危険だと考えるが、見解は。

教育長 ①毎年行っている小学校の通学路の安全点検の情報を教職員に周知するほか保護者にも安全マップ等を配布している。

市長 ②村山街道との交差部の南北の歩道上への注意喚起の看板設置を都と協議するとともに、中島通りには歩行者ストップマーク等の設置を検討していく。

▶中島通りと村山街道の交差点

学校管理下における重大事故の対応について

竹井ようこ議員（フォ） ①重大事故を起こさない取り組みは。

②重大事故が起きた場合は、どのような対応を行うのか。

教育長 ①各学校で教職員がさまざまな事故を想定し、場面に応じて具体的な対応を進めている。また、児童・生徒に対して危機回避能力を高めるため、毎月、安全指導を行っている。

②児童・生徒のけがへの対応を最優先し、速やかに保護者への連絡を行う。その後、原因の究明や再発防止の対策等を行う。

国際交流を通じて外国との友好関係を築こう

石毛航太郎議員（フォ） ①消防団の消防ポンプ車をタンザニア連合共和国に寄贈した経緯は。

②外国との友好関係を築くことへの政策的な考えは。

市長 ①廃車となった消防ポンプ自動車は、平成15年度から日本消防協会を通じて開発途上国に寄贈しており、本年度はタンザニア連合共和国に寄贈した。

②地域レベルでの国際交流の推進が外国との友好関係の構築につながり、国際社会の平和と繁栄に貢献すると考えている。

中学校の部活における自転車利用について

小林洋子議員（フォ） ①自転車利用の禁止以降、利用について具体的な検討をしたか。

②自転車利用について、今後どのようにしていくのか。

教育長 ①平成24年、26年、27年に児童・生徒の自転車活用に関する協議会を実施し、PTAの代表者や関係団体から、さまざまな立場における取り組みなどについて意見をもらい安全な自転車利用の検討を行った。

②3学期にも協議会を予定しており、引き続き検討していく。

公園用水

小平市農のあるまちづくり推進会議からの提案について

小野高一議員（政和） ①「農業公園づくりに向けて」の提案をどのように受けとめているか。

②農業公園づくりの早々の検討及び実施が必要だが、見解は。

市長 ①第二次都市農業基本構想の中に位置付けられている農業公園の提案を、さまざまな角度から具体的プランにまとめた貴重な提言と受けとめている。

②課題を整理しながら、引き続き農のあるまちづくり推進会議の中で検討していく。

医療 健康

市民にとって命の綱である国民健康保険について

細谷　正議員（共産）　①国民健康保険について市の認識は。

②本年度、低所得者対策に関する保険者支援制度の拡充が行われているが、対応はどうか。

市長　①国民皆保険を支える重要な基盤であり、市民が安心して医療を受けることができる大切な仕組みと認識している。

②本年度の国民健康保険事業特別会計予算で保険者支援制度の拡充分を繰入金に充てている。

（仮称）小平市健康増進計画の目指すべきものは何か

津本裕子議員（公明）　①計画策定調整会議はどのような役割を果たすのか。

②市民の健康増進に対する意識の向上をどのように計画実施や事業実施につなげていくのか。

市長　①健康増進に関係する課の課長で構成され、全庁的な連携を図る役割を担っている。

②実施中の事業の評価や市民意識調査の結果等を踏まえ、今後の計画策定において重点的に取り組む目標等を検討していく。

生涯を通じての歯と口の健康づくりについて

中江みわ議員（フォ）　①歯科健診以外の成人や高齢者の歯と口の健康についての取り組みは。

②小・中学校で給食後の歯磨き指導は行われているか。

市長　①歯科医療連携推進事業において、病気や障害のある人等がかかりつけの歯科医を探すことが困難な場合に歯科医を紹介する等の取り組みをしている。

教育長　②小学校、中学校各1校の特別支援学級で行っている。歯と口の健康については、保健体育の授業等で取り組んでいる。

子どもから高齢者までその人らしい健康づくりができるまちに

さとう悦子議員（生ネ）　①介護予防の視点も含め、高齢者が生きがいなどを持つきっかけづくりとして行っている事業は。

②健康増進計画策定に向けた庁内の連携体制はどうか。

市長　①介護予防見守りボランティアや介護予防教室等がある。地域包括ケアシステムの構築に当たり、そうした活動が引き続き行われるよう取り組んでいく。

②健康増進に関係する庁内15課の課長からなる策定調整会議等を設置し、連携を図っている。

こころの病気を知ってこころの健康を守ろう

平野ひろみ議員（生ネ）　小・中学校の保健の授業等で心の病や精神疾患を学ぶ時間はあるか。また、教員研修に精神疾患の正しい知識を得る講座はあるか。

教育長　具体的な心の病や精神疾患についての学習ではないが、保健体育の授業等で、不安や悩みへの対処等を指導している。教員の研修については、専門家を講師とし、精神疾患にかかわる内容を含めたメンタルヘルス研修会等を実施している。

（仮称）こだいらタバコルールを策定し快適な環境づくりを

山岸真知子議員（公明）　市内の全ての人が守るべきたばこのルールを具体的に示し、これまで以上に積極的な普及啓発に取り組むべきと考えるが、ルール策定の検討状況は。

市長　現在、マナー意識の向上を図るため、市内6駅で周辺自治会等の協力をもらいながら喫煙マナーアップキャンペーンを実施している。キャンペーンの協力者と定期的な連絡会を開催しているので、その中でさまざまな意見を聞いていく。

骨髄バンクの提供ドナーに対する助成制度を導入せよ

小林洋子議員（フォ）　①市で行っている骨髄バンクの啓発活動にはどのようなものがあるか。

②提供ドナーへの助成制度を導入すべきと考えるが、見解は。

市長　①ポスターやドナー登録のしおりを健康センター等に掲示、配置するほか市ホームページから日本骨髄バンクのホームページへのリンクを張っている。

②国との適切な役割分担を踏まえ、先行自治体の実施状況等を見据えながら検討していく。

産業 暮らし

訪れたい、住み続けたいまちにするために

小野高一議員（政和）　①市の魅力を市外に伝えるために小平市でしかできない、定着化を図れるイベントが必要ではないか。

②訪れたい町にするため、緑の自然環境をメインとした観光資源創出を図るべきではないか。

市長　①今後も定着化を図れるような市の特色を活用したイベントや市外の人が訪れたくなる情報発信の方策を検討していく。

②小平グリーンロードを生かした観光資源の創出により、市外の人にも市に訪れてもらえるよう検討していく。

花小金井駅周辺の今後について

川里春治議員（政和）　①地元商店街の活性化を図るための方策をどのように考えているか。

②花小金井駅北側にある用水路を緑地として整備できないか。

市長　①イベントなどに対し支援を行うとともに、市内店舗改修等補助事業等を実施しながら商店街の活性化に努めていく。

②現段階では対象となる野中用水の親水整備の予定はないが、用水路の敷地を活用した緑化については今後研究を進めていく。

自治会のあり方と今後について

川里春治議員（政和）　①自治会の加入率向上のために市ができる取り組みは何か。

②自治会が行う各種行事の参加率を上げるために市ができることはあるか。

市長　①毎年、自治会懇談会を実施し、意見交換等を行っている。さらに、自治会パンフレットの活用や転入者への自治会案内チラシの配付等を行っている。

②地域では自治会のほか、さまざまな市民団体が活動しており、団体間の地域活動をつなげることが必要と考えている。

ブリヂストン東京工場の再構築は市にどのような影響があるか

佐藤　充議員（共産）　①株式会社ブリヂストン東京工場の再構築により、周辺の商店・商店街へどのような影響があるか。

②今後の市の対応は。

市長　①再構築に伴う従業員数の変化は、現時点においては、周辺の商店や商店街に大きな影響を与える規模ではないものと考えている。

②株式会社ブリヂストンとは、今後も密接に連絡をとり、引き続き情報収集に努めていく。

もっと魅力ある小平市を知ってもらうための情報発信を

松岡　篤議員（政和）　市の情報を市内外に発信するために、市にゆかりのある著名人を集めた仮称小平市応援団の創設ができないか。また、市のPRのためにCMをつくることはどうか。

市長　観光まちづくり大使等の活動を通じ、市ゆかりの人たちに応援団として協力してもらえるよう働きかけていく。CM制作は、市の魅力を広くアピールする有効な手段と認識している。さまざまな広報媒体による情報発信について研究していく。

（仮称）小平プチグルメで地産地消のまちづくりを

永田政弘議員（政和）　①小平の産物を加工し小平逸品こだわり料理を提供することなどを盛り込んだ、（仮称）小平プチグルメ構想をどう考えるか。

②構想実現のため何が必要か。

市長　①地産地消の推進を図るとともに、個店の魅力を高めチェーン店との差別化を図る点で有効な手法と考える。

②農業と商業の連携による地場産品の安定供給や意欲ある店舗の発掘と支援等により定着させることが必要と考える。

子ども 女性

認証保育所と幼稚園の今後について

川里春治議員（政和）　①認証保育所の厳しい経営状況を市はどう考えているか。

②今後の幼稚園の入園について、市の見解は。

市長　①厳しい状況は認識している。近隣市等の動向も注視しながら、どのような対策がとれるか研究していく。

②既存の幼稚園に3歳未満児の保育を担ってもらい、3歳からは幼稚園につなぐ形が望ましい。引き続き、3歳未満児の保育事業の展開を働きかけていく。

子どもの育ちと働く女性を地域で応援しよう

日向美砂子議員（生ネ）　①妊娠や育児休業中の保護者の地域での仲間づくりをどのように支援しているか。

②今後の保育施策のために、女性の立場からの職場状況について調査が必要ではないか。

▶ハローベビークラスの様子

市長　①子ども広場等での事業やハローベビークラスを通じて仲間づくりにつなげている。

②新制度における認定申請等に際して、一部において雇用形態等を把握しているが、内容の分析までは行っていない。

保育園における保育の質の向上と建設時の対応について

竹井ようこ議員（フォ）　①保育園の急な増加に伴う質の低下はあってはならないが対応策は。

②保育園新設時に近隣住民への説明会等を行っているか。

市長　①委託費請求時等に基準を満たす状況か確認し、必要な指導を行っている。引き続き保育士への研修等を実施し、保育の質の維持、向上に努めていく。

②事業者が実施する個別訪問や説明会の開催を通して、保育園の新設や工事の実施に対する理解を得られるよう努めている。

あらゆる子どもの人権を守るために

平野ひろみ議員（生ネ）　①青少年センター廃止に伴う子どもや若者の居場所づくりの考えは。

②子どもの権利を救済する第三者機関として子どもオンブズパーソン制度が必要ではないか。

市長　①廃止を機に、市が重点的に取り組むべき課題を、困難を抱えた青少年の支援と捉え、問題解決を図る対応が必要であると認識している。

②市の要保護児童対策地域協議会が子どもの救済のため有効に機能していると認識しているので、導入は考えていない。

小平市の保育料と保育をめぐる諸課題について

木村まゆみ議員（共産）　①保育料改定による収入増を子どもたちに還元すべきだが、どうか。

②認証保育所利用者への補助金の給付は実効性のあるものに改善すべきだが、どうか。

市長　①今回の改定では、利用者負担の適正化を図るとともに負担の公平性を高め、激変緩和への経過措置も設けているため、直接的なものは考えていない。

②現在、所得区分に応じた補助を実施しているが、認可保育園との保育料の差を縮小することは、今後も研究していく。

保育施設利用のための現状と課題について

磯山　亮議員（政和）　①保育実施基準表の改定における検討内容及び利用者へのメリットは。

②育児休業明けの世帯への支援、多子世帯支援等の観点から実施基準表を見直してはどうか。

市長　①新制度における保育の必要性の事由等の内容に沿うよう検討した。内容を細分化することで、審査の標準化が図られ、公平性が高まったと考えている。

②現行の基準表で配慮しており見直しは考えていないが、実務では丁寧な確認を行っていく。

道路・交通

万年塀の安全対策と大沼町泉蔵院西側の道路等の対策について

佐藤　充議員（共産）　①危険な万年塀についての対策は。

②泉蔵院西側の南北道路のところどころ狭い道路幅員と万年塀の改善対策について、見解は。

市長　①ブロック塀等の改善事業への補助金交付制度や生け垣の造成への助成制度の活用を通じて、改善を推奨している。

②一部境界が未確定のため地権者の協力なしには道路拡幅はできないと考えている。塀については関係者に安全対策を講じてもらえるよう働きかけていく。

都営大沼町一丁目アパート敷地内にコミタクの停留所増設を

虻川　浩議員（公明）　①地域住民の停留所増設への切実な要望をどのように捉えているか。

②都営住宅敷地内への増設について都との話し合いの内容は。

市長　①運行時間の変更など利便性が低下するおそれもあるので状況に応じて運行システムの見直しを図るべきと捉えている。

②都から、停留所の増設を検討することは可能との回答をもらったことから、今後コミュニティタクシーを考える会で増設の検討をしていく。

東たかの道の安全対策を進めよう

津本裕子議員（公明）　①鈴木中通り交差部から東側の路面整備は抜本策が必要だが、見解は。

②商店街と連携した安全対策を講じるべきと考えるが見解は。

市長　①部分的な修繕ではなく、全面的な補修工事が適当と認識している。補修を行う場合は、必要に応じて地域等の意見を聞きながら適切に対応していく。

②通学路点検に準じ、道路環境等の不安な点を聞いた上で商店街代表者や小平警察署と現地確認し、安全対策を検討するような体制がとれると考えている。

自転車の利用環境の向上について

滝口幸一議員（フォ）　①道路交通法の改正に伴い、自転車の利用環境の整備を実施したか。

②自転車の通行空間に対しどのような見通しを持っているか。

市長　①これまで自転車レーンの整備や自転車ナビマーク等の設置をしてきた。本年度は小平警察署と道路交通法改正についての啓発活動等を実施した。

②自転車ナビマークは車道左側通行を促すことに効果的であるため、設置可能路線には積極的に交通管理者に要望していく。

西武多摩湖線沿線をさらに住みやすくするために

幸田昌之議員（公明）　①西武多摩湖線と青梅街道との踏切の歩道拡幅について、見解は。

②西武多摩湖線の五日市街道と連雀通りの間に歩行者、自転車専用の踏切等を設置できるか。

市長　①交通量が多く幅員が狭いことから拡幅が望ましいと考えている。引き続き都及び西武鉄道株式会社に要望していく。

西武多摩湖線と青梅街道との踏切の歩道

②鉄道に関する技術上の基準を定める省令等により、新たな踏切の設置は認められないことから、困難であると考えている。

防災・防犯

市の防災対策をさらに進めるべき

佐藤　徹議員（公明）　①自主防災組織の普及に向けて、市の今後の対応は。

②家具転倒防止器具の給付等の実施について、見解は。

市長　①未結成の自治会等に対する働きかけや、あらゆる機会を通じての啓発活動の実施により、結成促進に努めていく。

②以前に実施した事業の成果等を踏まえ、高齢者等の安全確保、住環境に関する観点及び支援を要する人への対応として、引き続き検討していく。

避難所である花小金井小学校へ向かう経路の安全確保について

吉瀬恵美子議員（共産）　花小金井南地域から花小金井小学校へ向かう避難経路は、安心安全で、児童を初め高齢者や障害者に優しい経路であることが重要だが、今後の対応は。

市長　デリバリーこだいら等の機会を捉え近隣避難場所の周知を行うほか、日ごろからの避難経路の確認による障害箇所等の把握を促し安全な避難につなげていく。また、自主防災組織の結成を進めるなど、高齢者等の要配慮者に対し地域で助け合う支援体制を構築していく。

環境・下水道

地球の気温上昇を2℃以内に抑えるために

橋本久雄議員（緑）　①地域エネルギービジョン策定から6年が経過して見えてきた課題は。

②地域エネルギービジョンの見直しはCOP21を受けた国の目標数値の変化に対応するのか。

市長　①エネルギー政策を取り巻く状況の変化により省エネの取り組みが適切に評価されにくくなっていることが課題である。

②現行の地域エネルギービジョンの目標達成に向けた取り組みを着実に進め、2020年度以降の新たな計画を検討する際に市としての数値目標を設定したい。

ごみに対する市民意識をさらに向上させよう

小林洋子議員（フォ）　①平成26年11月のごみ分別方法の変更は、市民に徹底されたのか。

②ごみ出しのルールが守られていないごみ集積所への対応は。

市長　①パンフレットの全戸配布等の効果もあり、混乱等もなく、新たに資源化品目としたものについても順調に回収が進んでいると考える。引き続き分別の徹底に向け周知に努めていく。

②警告シールを張ることで改善されない場合は、排出者向けの文書などを投函して周知するなどの対応を行っている。

下水道の雨水対策と維持管理について

さとう悦子議員（生ネ）　①浸水被害歴がある分流式下水道地区の整備目標は達成しているか。

②下水道管渠の改築はどのような計画になっているか。

市長　①下水道プランでは本年度までの整備進捗率の目標は86％だが、昨年度までに91・5％となり、目標を達成している。

②下水道長寿命化基本構想に基づき、市内を七つの地域に分割し、約30年間で計画的に調査、更新を行うことにより、費用の平準化を図って実施している。

都市整備

小川駅西口地区再開発については地域住民へも説明を

細谷　正議員（共産）　①再開発準備組合における事業協力者体制の変更とはどういうことか。

②小川駅西口地区市街地再開発事業の状況について説明会を開催してはどうか。

市長　①将来の工事費の予測に関し、ほかの建設事業者の意見も確認するために、事業協力者とも調整し、不動産事業者と建設事業者の2社体制から不動産事業者の1社体制へと変更した。

②事業計画案の見直しを検討していることから、再開発準備組合と調整した上で説明方法も含めて検討していく。

小川駅西口再開発と周辺のまちづくりについて

佐野郁夫議員（政和）　①再開発とは関係のないビルの建設が進むなど一部に変化があるが、計画の前提である駅前広場の都市計画変更の実現性はどうか。

②小川駅西口地区の自転車駐車場の整備をどう考えるか。

市長　①これまでの都などとの調整からも、都市計画変更を進めることは可能と考えている。引き続き実現に向けて関係機関との調整等を行っていく。

②再開発事業の進捗状況を見きわめながら検討したい。限られたスペースでの設置となることから、土地を有効利用できるような整備を考えている。

掲載分以外の質問項目

【行政一般】

○姉妹都市交流への市民参加促進について

【道路・交通】

○自転車のマナーアップのために必要な対策を

○小平駅南口有料自転車駐車場施設の最大有効利用を問う

○玉川上水にかかる、くぬぎ橋、寺橋などの交通安全について

市議会1年間の記録（平成27年1月～12月）

［本会議］

名称	会期	本会議日数	会議延時間	傍聴人数
3月定例会	2/24～3/24	6	40：18	93
5月臨時会	5/22	1	1：09	7
6月定例会	6/9～6/30	5	27：39	116
9月定例会	9/8～9/30	5	31：35	93
12月定例会	11/30～12/21	5	31：43	105
合計	―	22日	132時間24分	414人

［請願・陳情］

	前年からの継続分	受理	採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	文書表配付
請願	0	4	3	1	0	0	0	0
陳情	0	11	0	0	0	0	0	11
合計	0	15	3	1	0	0	0	11

［常任委員会］

委員会名	開催日数	会議延時間	傍聴人数	視察調査回数
総務委員会	7	20：08	54	3
生活文教委員会	4	3：44	4	7
厚生委員会	4	12：46	13	6
環境建設委員会	5	13：05	25	7
合計	20日	49時間43分	96人	23回

［特別委員会］

委員会名	開催日数	会議延時間	傍聴人数	視察調査回数
まちづくり検討	1	2：17	0	0
議会改革推進	1	1：54	1	0
広聴広報	9	9：42	17	0
にぎわいまちづくり調査	2	1：18	2	3
公共施設マネジメント調査	3	7：16	13	1
小平市都市計画マスタープラン全体構想	3	8：34	6	0
一般会計予算	3	29：34	9	0
特別会計予算	1	6：19	0	0
一般会計決算	3	28：48	10	0
特別会計決算	1	7：54	1	0
合計	27日	103時間36分	59人	4回

［議会運営委員会］

委員会名	開催日数	会議延時間	傍聴人数	視察調査回数
議会運営委員会	11	4：45	9人	―
議会運営委員会（付託案件審査）	―	―	―	―

［全員協議会］

開催日	会議延時間	傍聴人数
2/6	1：31	2

※傍聴人数には報道関係者、音声傍聴含む。
※このほか、7月と11月に市民と議会の意見交換会を開催しました。

一般質問

意見書

12月定例会では２件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。（要旨）

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。（地方自治法第99条）

都市農地の保全と農業振興の推進に関する意見書

東京の農業は、持てる農地や施設を最大限に活用し、多様な経営形態が展開され、新鮮かつ安全・安心な農畜産物を生産しています。加えて農地は、都市における防災機能として避難場所や食料の提供、良好な住環境の保全、農作業体験など身近に土や農に触れる機会を提供しています。また、農業者は地域の歴史伝統文化の伝承、地域活動の推進に中心的な貴重な存在となっており、都市農地と農業は、市民の日常生活に必要不可欠な存在と役割を持っています。

しかしながら、恒常化した農畜産物の低価格化は、所得面での他産業との格差をもたらし、農業の後継ぎ不足を招き、また、相続時の高額な相続税納入のために農地は減少し続けています。

このような現状の中で、市街地及びその周辺の地域において行われる農業を都市農業と位置づけた、待望久しい都市農業振興基本法の施行は、国及び政府の責務を明確にし、都市農業振興基本計画の策定、法制上、財政上、税制上または金融上の措置、詳細な基本的施策の実施が明記され、その実現により、都市農地の保全と都市農業の継続性に大きな希望を抱かせるものであり、農業者や農業関係者は言うに及ばず、まちづくりの視点や都市住民の視点からも大変大きな期待が寄せられています。

よって本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、都市農地の保全と都市農業振興に不可欠である農地関連法及び制度、税制等の具体的措置、農業振興施策が都市農業振興基本法に基づき早急に講ぜられることを強く要請します。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣あて

身体障害者及び知的障害者に適用されている公共交通機関などの運賃の割引制度を精神障害者にも適用するよう公共交通事業者に働きかけることを求める意見書

公共交通機関では、障害のある方や高齢者、妊婦の方々が利用しやすいよう環境整備を行っています。

また、身体障害者手帳や療育手帳を持っている場合には、ＪＲなどの民営交通の運賃半額割引制度が利用でき、多くのタクシー会社でも運賃１割引きが受けられるようになっています。

しかし、精神障害者保健福祉手帳では、都営交通の無料乗車証の発行と民営バスの半額割引制度は利用できますが、ＪＲなどの民営交通、タクシー会社の運賃割引は利用できません。

心身障害者対策基本法が平成５年に障害者基本法に改正され、精神障害者も障害者と明確に位置づけられました。

しかし、ほかの二つの障害者へ適用される運賃の割引制度が精神障害者には適用されないまま今日に至っています。

よって本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、次の事項を実現するための取り組みを行うことを求めます。

１　ＪＲ各社、私鉄各社、バス会社、航空各社等の公共交通事業者に対し、身体障害者及び知的障害者に適用されている運賃割引制度を精神障害者にも適用するよう積極的に働きかけること。

衆議院議長、参議院議長、厚生労働大臣、国土交通大臣あて

朝鮮民主主義人民共和国の核実験に抗議する声明（要旨）

朝鮮民主主義人民共和国は１月６日、４度目となる核実験を実施したと発表した。

この行為は、国際社会で高まる核廃絶の声に真っ向から対立するものであり、核兵器及び既存の核計画の放棄を求めた国際連合安全保障理事会の決議を踏みにじるものである。

我が国は世界で唯一の被爆国であり、核兵器の廃絶を基本とした世界の恒久平和の実現は市民の願いである。

このような願いに反し、朝鮮民主主義人民共和国により繰り返される核実験の強行は、無謀な暴挙であり、断じて容認することはできず、強く非難する。

よって小平市議会は、今回の核実験に強く抗議するとともに、今後、日本国政府においては、国際社会が一致した対応をとるために主導的な役割を果たすよう強く求めるものである。

平成28年1月8日

議会日誌

10月21日~1月19日
本会議、委員会、諸会議など

10月

21日　総務委員会行政視察（熊本県熊本市、山口県下関市、福岡県大野城市　23日まで）
生活文教委員会行政視察（福岡県小郡市、大分県由布市、大分県別府市　23日まで）
福岡県柳川市議会議員視察来庁（議会改革の取り組みについて）
26日　東京都四市競艇事業組合議会行政視察（福岡県福岡市、福岡県柳川市　27日まで）
27日　東京たま広域資源循環組合議会
多摩六都科学館組合議会
28日　厚生委員会行政視察（新潟県三条市、石川県金沢市、富山県高岡市　30日まで）
環境建設委員会行政視察（大阪府高槻市、奈良県生駒市、愛知県豊明市　30日まで）
29日　東京都道路整備事業推進大会
30日　多摩六都科学館組合議会行政視察（埼玉県秩父郡長瀞町、埼玉県大里郡寄居町）
野火止用水保全対策協議会視察研修会

11月

4日　にぎわいまちづくり調査特別委員会
6日　公共施設マネジメント調査特別委員会（神奈川県秦野市視察）
市民と議会の意見交換会
7日　市民と議会の意見交換会
8日　市民と議会の意見交換会
9日　小平市都市計画マスタープラン全体構想特別委員会
10日　総務委員会
三多摩上下水及び道路建設促進協議会第３委員会
11日　生活文教委員会
12日　厚生委員会
13日　環境建設委員会
東京たま広域資源循環組合議会行政視察（埼玉県日高市、埼玉県大里郡寄居町）
16日　東京都十一市競輪事業組合議会
東京都四市競艇事業組合議会
19日　幹事長会議
湖南衛生組合議会
東京都十一市競輪事業組合議会行政視察（群馬県前橋市、千葉県市原市　20日まで）
20日　小平・村山・大和衛生組合議会
25日　議会運営委員会
26日　昭和病院企業団議会
30日　12月定例会初日
幹事長会議（臨時）
議会運営委員会（臨時）

12月

1日　12月定例会２日目（一般質問）
2日　12月定例会３日目（一般質問）
3日　12月定例会４日目（一般質問）
8日　総務委員会
9日　生活文教委員会
10日　厚生委員会
11日　環境建設委員会（市内視察あり）
14日　広聴広報特別委員会
15日　幹事長会議
16日　議会運営委員会
21日　12月定例会最終日
広聴広報特別委員会

1月

13日　愛媛県今治市議会議員視察来庁（特別支援教育総合推進計画について）
19日　広聴広報特別委員会

市民と議会の意見交換会を開催しました

市議会では今年度２回目となる意見交換会を開催しました。今回は、市内４会場で常任委員会ごとに分担し、市議会における委員会の役割及び活動状況に関する報告をした後、市民の皆さんとそれぞれのテーマに基づいて意見交換を行いました。

それぞれの会場で多くのご意見をいただきました。ありがとうございました。

11／６（金）SOS！今、必要な見守りとは－（厚生委員会班）
花小金井北地域センター　19時から　参加者15人
11／７（土）これからの行政サービスについて（総務委員会班）
津田公民館　10時から　参加者26人
11／８（日）自転車が似合う小平のまちづくり（環境建設委員会班）
上宿公民館　10時から　参加者９人
11／８（日）安心・安全のまちづくり「防犯について考えよう」（生活文教委員会班）
上水南公民館　14時から　参加者14人

▲総務委員会班の様子

意見交換の内容やいただいたご意見、アンケート結果の詳細については、市議会ホームページ（http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/）のほか、市役所７階議会事務局でもご覧いただけます。

今後も市民の皆さんとの意見交換会を開催していきます。多くの方のご参加をお待ちしております。

常任委員会の行政視察

常任委員会では、先進市等の事業を調査するために行政視察を行っています。
平成27年10月21日～23日及び28日～30日に実施した視察先、及び視察事項は以下のとおりです。

総務委員会（10月21日～23日）
●熊本県熊本市
熊本市ＩＣＴ推進計画
●山口県下関市
収納率向上のための取り組み
●福岡県大野城市
総合窓口

生活文教委員会（10月21日～23日）
●福岡県小郡市
学校との連携を通した地域の教育力を支える取り組み
●大分県由布市
挾間中学校区放課後子ども教室「学楽多塾」の取り組み
●大分県別府市
訪問型家庭教育支援の取り組み

厚生委員会（10月28日～30日）
●新潟県三条市
スマートウエルネスシティ三条
●石川県金沢市
シェア金沢
●富山県高岡市
緊急通報装置及び高齢者見守りコールセンター等見守りの取り組み

環境建設委員会（10月28日～30日）
●大阪府高槻市
たかつき自転車まちづくり向上計画
●奈良県生駒市
生駒駅前北口第二地区第一種市街地再開発事業
●愛知県豊明市
有機循環推進事業

議場見学

《小学３年生》
○10月９日　四小69人
五小90人
○10月22日　上宿小69人

あとがき

新年を迎え、気持ちも新たに、市議会の活動を積極的にお知らせし、議会への関心と親しみを深めていただけるよう、わかりやすい紙面づくりに広聴広報特別委員一同努めてまいります。

お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。

〒187－8701
小平市小川町二丁目1333番地
☎042（346）9566
FAX042（346）9567

この市議会だよりは、環境に配慮して古紙配合の再生紙と低VOCインキを使用しています。